

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26. 3. 7 第 186 回国会第 4 号

3月7日（金）、第4回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件（経済財政政策・TPP等）

- ・甘利国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大熊利昭君（みんな）

- ・TPP交渉についての今後のスケジュールの見通しについて、甘利国務大臣に伺いたい。
- ・TPP交渉において、一般的には、農産物中心の関税に焦点が当たっている。その一方で、関税から優先して、通商ルール全体のルールづくりを日米でデファクト化していくことが重要であると考えているが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣府の短期日本経済マクロ計量モデルによる試算における公共投資の乗数効果の乗数は一・〇七であり、財政政策上、いわゆる二本目の矢がほとんど効果の出ない数字と試算されているが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

赤嶺政賢君（共産）

- ・TPP交渉において、自民党は、昨年の参議院選挙で守るべきものは守ると主張してきたが、守るべき関税を撤廃しない聖域である重要5項目は、関税品目としてはいくつの品目となるのか伺いたい。
- ・政府は、先日、いわゆる番号法を運用するための法施行令に関するパブリックコメントの手続を行った。番号法は、番号を含む個人情報の提供を制限しているが、番号法の第19条にその例外を列挙している。その中に、「その他政令で定める公益上の必要があるとき。」も例外だと定めているが、どのような例外措置を政令で定めようと考えているのか伺いたい。
- ・番号法の政令案では、いわゆる破防法において番号つき個人情報の収集を認めようとしている。破防法の第二十九条には、「公安調査庁と警察庁及び都道府県警察とは、相互に、この法律の実施に関し、情報又は資料を交換しなければならない。」と規定されているが、警察と公安調査庁は、それぞれが集めた番号つき個人情報も交換することができるのか伺いたい。

村上史好君（生活）

- ・4月に予定されるオバマ米国大統領の訪日の際、日米首脳会談のテーマとしてTPP交渉を取り上げる予定はあるのか、また、日米首脳間でTPP交渉を取り上げて欲しいという希望があるのか、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・貿易収支が赤字であっても、経常収支が黒字であればそれほど深刻ではないという意見もあるが、この点についての甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・経済政策の目標設定において、既定の産業構造や経済構造を前提にした議論となっているのではないか。もう一度内需に目を向けた政策が必要であるという意見もある。デフレの脱却や国民生活を引き上げるためには、大転換すべきところはきちんと改革していく姿勢が必要であると考えているが、甘利国務大臣の決意を伺いたい。